

# 当初予算の概要（一般会計）

## 1 当初予算規模

当初予算額 7,066億4百万円（対26年度6月補正後比 +2.9%）

※予算規模が前年度を上回り、7,000億円台になるのは、23年度以来4年ぶり。

（単位 百万円）

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	706,604	686,631	19,973	+2.9%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
7,305	7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066

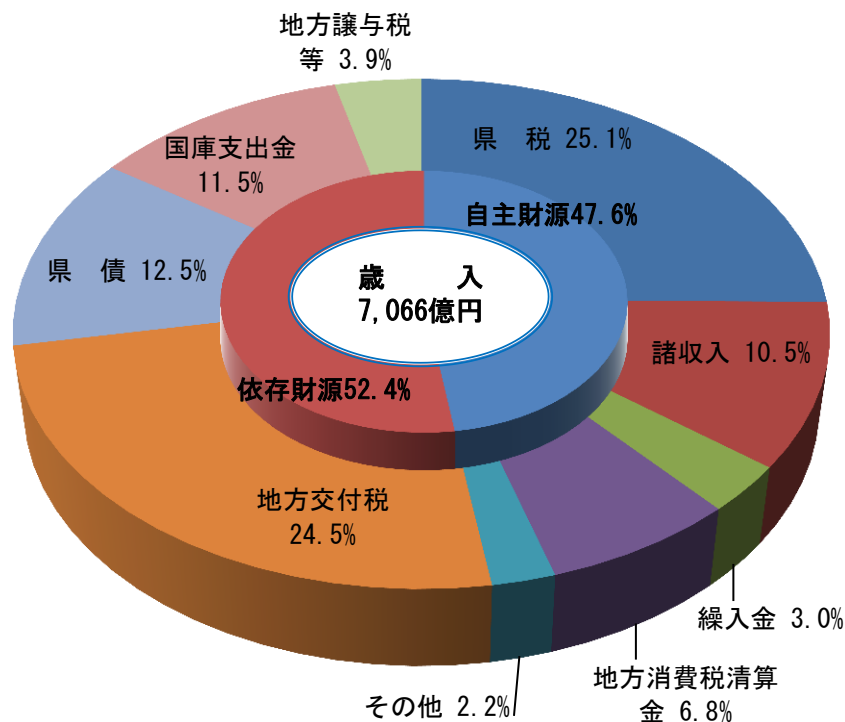
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

## 2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額 A	6月補正後 予算額 B			
自主財源	県 税	177,708	153,716	23,992	15.6%
	地方消費税清算金	48,124	29,667	18,457	62.2%
	分担金及び負担金	3,689	3,461	228	6.6%
	使用料及び手数料	9,279	8,388	891	10.6%
	財産収入	2,772	2,818	▲46	▲1.6%
	繰入金	21,147	37,498	▲16,351	▲43.6%
	うち財調・減債基金	5,000	13,223	▲8,223	▲62.2%
	うち経済対策関連基金	2,294	10,991	▲8,697	▲79.1%
	諸収入	73,481	78,710	▲5,229	▲6.6%
	計	336,200	314,258	21,942	7.0%
依存財源	地方譲与税	26,566	26,536	30	0.1%
	地方特例交付金	432	417	15	3.6%
	地方交付税	173,400	172,000	1,400	0.8%
	交通安全対策特別交付金	492	451	41	9.1%
	国庫支出金	81,394	77,145	4,249	5.5%
	県 債	88,120	95,824	▲7,704	▲8.0%
	うち一般分	51,986	47,824	4,162	8.7%
	うち特別分	36,134	48,000	▲11,866	▲24.7%
計	370,404	372,373	▲1,969	▲0.5%	
合計	706,604	686,631	19,973	2.9%	



【**県 税**】 国の経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益が改善していることから、法人事業税は35億円の増収が見込まれるほか、地方消費税については、税率引上げに伴う影響が平年度化するため173億円の増収が見込まれるなど、26年度当初予算と比べて約240億円増の1,777億円（+15.6%）となっています。

これは、ピーク時（平成20年度1,973億円）の90%程度の水準となっています。

【**地方消費税清算金**】 地方消費税率の引き上げに伴う影響が平年度化するため、前年度に比べ、185億円増（+62.2%）の481億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画では、地方税が増収となる中、一般財源総額については、地方創生のための財源等を上乘せして、前年度の水準を相当程度上回る額が確保されており、前年度に比べ、14億円の増（+0.8%）となる1,734億円を見込んでいます。

【**国庫支出金**】 岩国基地に係る交付金創設や多面的機能支払制度など国の制度改革の影響に加え、国事業の活用に努めたことから、前年度に比べ、42億円増（+5.5%）の814億円となっています。

【**繰入金**】 減債基金の取崩しについては、50億円と、前年度に比べ、82億円の減（△62.2%）となっています。

また、国の経済対策に関連する基金については、多くの基金が平成26年度で事業期間終了となることから、前年度に比べ、87億円の減となる23億円を予定しています。

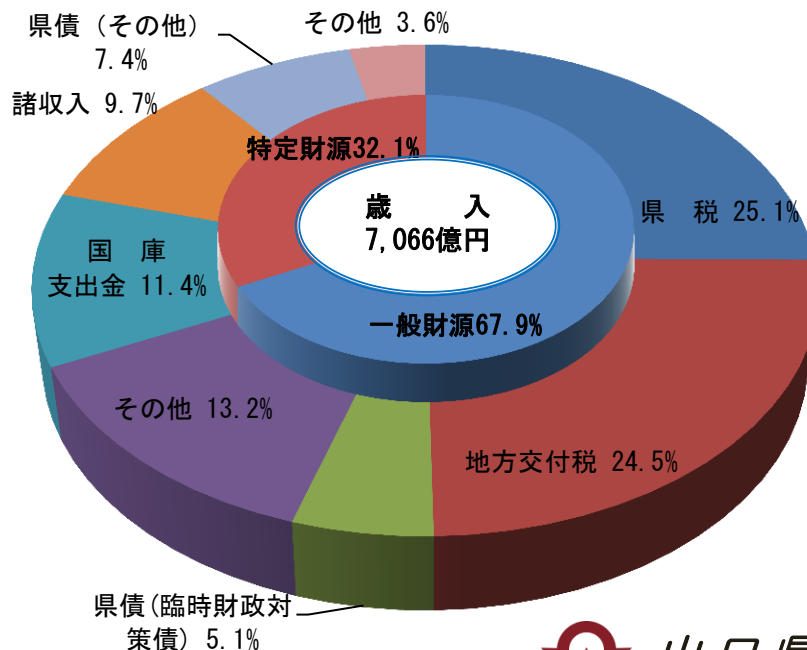
【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分の県債は、前年度に比べ、42億円の増（+8.7%）となっていますが、26年度は国が措置した「地域の元気臨時交付金」を44億円活用して県債発行の抑制をしているため、実質的には2億円の減となっており、特別分と合わせた発行総額も、前年度に比べ、77億円の減（△8.0%）となっています。

この結果、27年度末の一般分県債残高は7,838億円となり、13年連続の減少となるとともに、特別分と合わせた県債残高見込額についても1兆2,802億円となり、46年ぶりに県債残高が減少する見込みとなっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率	
	当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B			A-B=C
一般財源	税	177,708	153,716	23,992	15.6%
	地 方 交 付 税	173,400	172,000	1,400	0.8%
	県債(臨時財政対策債)	36,134	48,000	▲ 11,866	▲24.7%
	そ の 他	92,818	79,503	13,315	16.7%
	計	480,060	453,219	26,841	5.9%
特定財源	国 庫 支 出 金	80,629	76,293	4,336	5.7%
	諸 収 入	68,832	75,330	▲ 6,498	▲8.6%
	県 債 ( 上 記 以 外 )	51,986	47,824	4,162	8.7%
	そ の 他	25,097	33,965	▲ 8,868	▲26.1%
	計	226,544	233,412	▲ 6,868	▲2.9%
合 計	706,604	686,631	19,973	2.9%	

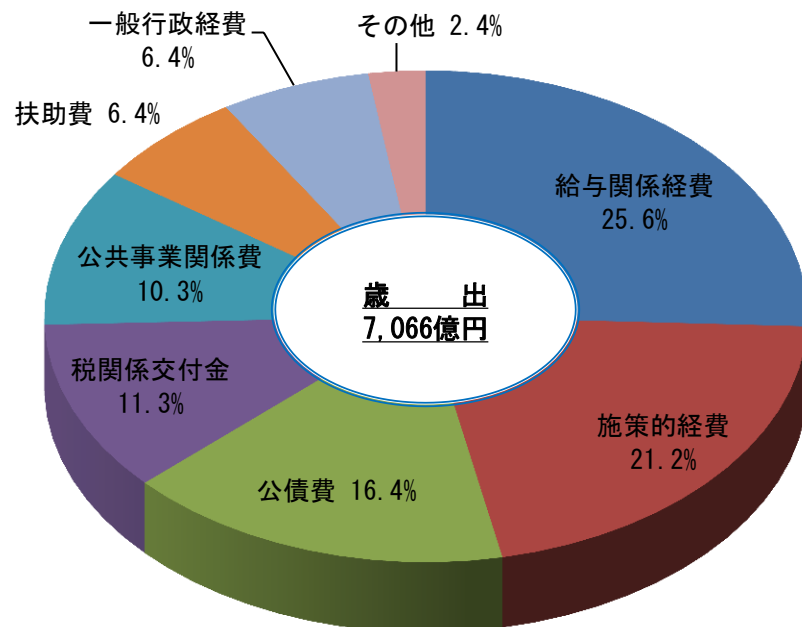


### 3 歳出の状況

#### (1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	6月補正後 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	181,210	182,814	▲ 1,604	▲0.9%
うち職員給与費	163,188	163,798	▲ 610	▲0.4%
うち退職手当	17,737	18,689	▲ 952	▲5.1%
公 債 費	115,693	115,357	336	0.3%
扶 助 費	45,316	41,549	3,767	9.1%
公 共 事 業 関 係 費	73,016	73,111	▲ 95	▲0.1%
補助公共・直轄事業負担金	62,312	62,288	24	0.0%
単 独 公 共 事 業	10,704	10,823	▲ 119	▲1.1%
災 害 復 旧 事 業 費	6,307	7,682	▲ 1,375	▲17.9%
県 営 建 築 事 業 費 等	10,672	8,008	2,664	33.3%
一 般 行 政 経 費	44,978	44,930	48	0.1%
施 策 的 経 費	149,416	158,077	▲ 8,661	▲5.5%
経 済 対 策 分		4,605	▲ 4,605	皆減
制 度 融 資 分	58,144	64,268	▲ 6,124	▲9.5%
そ の 他	91,272	89,204	2,068	2.3%
税 関 係 交 付 金	79,796	54,903	24,893	45.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	706,604	686,631	19,973	2.9%



【給与関係経費】 職員給与等は、組織の再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、前年度に比べ、6億円の減少(△0.4%)となっており、16年連続で減少しています。

退職手当は、定年退職者数の減少等により、10億円減(△5.1%)となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額の増大等により、1,157億円と、前年度に比べ、3億円の増(+0.3%)となっています。

【扶助費】 消費税率引き上げによる増収分を活用し、子ども・子育て支援制度等に係る制度改正が実施されることにより、前年度に比べ、38億円の増(+9.1%)となる453億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄公共事業については、チャレンジプランに掲げる各戦略を支える社会基盤整備に重点化し、前年度とほぼ同額となる623億円を計上しています。

また、単独公共事業についても、国の地財計画を踏まえ、前年度に比べ、1億円の減(△1.1%)となる107億円を計上しています。

【県営建築事業費】 引き続き公共施設の耐震化事業を進めるとともに、県立大学第二期整備や漁業調査船代船建造により、前年度に比べ、27億円の増(+33.3%)となっています。

【一般行政経費】 引き続き、内部経費の削減等を実施したところですが、国勢調査や県議会議員選挙費等の特別経費の増により、前年度とほぼ同額の450億円となっています。

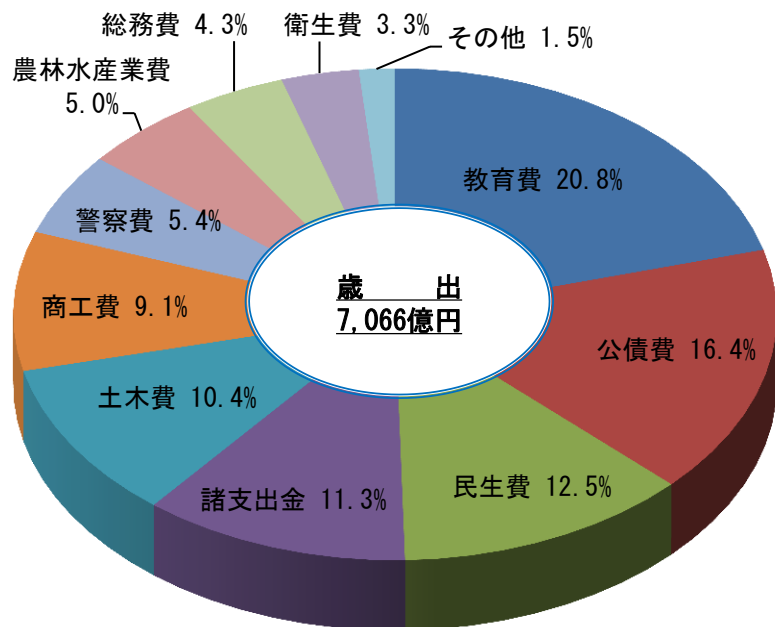
【施策的経費】 前年度に比べ、87億円の減(△5.5%)となっていますが、これは県内景況等を踏まえた中小企業制度融資等の見直しや国の経済対策に伴う関連事業の終了による減が107億円となっており、この影響を除くと実質21億円の増であり、チャレンジプランの具現化に向けて優先的に取り組むべき事業を積極的に計上しています。

【税関係交付金】 地方消費税収の増に伴う清算金支出や市町交付金の増加により、前年度に比べ、249億円の増(+45.3%)となっております。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B		
議 会 費	1,500	1,507	▲ 7	▲0.5%
総 務 費	30,021	28,878	1,143	4.0%
民 生 費	87,998	90,396	▲ 2,398	▲2.7%
衛 生 費	23,238	20,408	2,830	13.9%
労 働 費	2,977	4,130	▲ 1,153	▲27.9%
農 林 水 産 業 費	35,644	33,882	1,762	5.2%
商 工 費	64,577	70,903	▲ 6,326	▲8.9%
土 木 費	73,672	74,647	▲ 975	▲1.3%
警 察 費	38,494	38,655	▲ 161	▲0.4%
教 育 費	146,697	145,611	1,086	0.7%
災 害 復 旧 費	6,097	7,154	▲ 1,057	▲14.8%
公 債 費	115,693	115,357	336	0.3%
諸 支 出 金	79,796	54,903	24,893	45.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	706,604	686,631	19,973	2.9%



## (3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
		当 初 予算額 A	6月補正後 予算額 B			
義務的な経費	人 件 費	181,210	182,814	▲ 1,604	▲0.9%	
	公 債 費	115,693	115,357	336	0.3%	
	扶 助 費	45,316	41,549	3,767	9.1%	
	義務的な経費計	342,219	339,720	2,499	0.7%	
	税 関 係 交 付 金	79,796	54,903	24,893	45.3%	
義務的な経費計		422,015	394,623	27,392	6.9%	
投資的経費	普通建設事業	公 補 助 公 共	54,831	53,838	993	1.8%
		直 轄 負 担 金	7,481	8,450	▲ 969	▲11.5%
		単 独 公 共	10,704	10,823	▲ 119	▲1.1%
		公 共 事 業 計	73,016	73,111	▲ 95	▲0.1%
		県 営 建 築 事 業	10,672	8,008	2,664	33.3%
		そ の 他	5,010	4,437	573	12.9%
	普通建設事業計	88,698	85,556	3,142	3.7%	
災 害 復 旧 事 業	6,307	7,682	▲ 1,375	▲17.9%		
投資的経費計		95,005	93,238	1,767	1.9%	
その他の経費	物 件 費	17,885	18,771	▲ 886	▲4.7%	
	維 持 補 修 費	3,318	3,459	▲ 141	▲4.1%	
	補 助 費 等	98,419	99,878	▲ 1,459	▲1.5%	
	貸 付 金	64,917	73,163	▲ 8,246	▲11.3%	
	そ の 他	5,045	3,499	1,546	44.2%	
その他の経費計		189,584	198,770	▲ 9,186	▲4.6%	
合 計		706,604	686,631	19,973	2.9%	

